

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第34号
1981.2.20
六頁 200円
(毎月5日、20日発行)
発行人 北沢晋
発行所 赤流社
電話 (03)787-7699
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947
定期購読料(22回分)
手渡し3000円(送料共)
開封3500円(送料共)
密封4000円(送料共)

今号の主な内容

寄稿
左翼の政治的全国結集を進め
主体を確立し攻勢に転じよう
—— 季芳提言をめぐって —— 菊永望氏
一部落解放テロ作戦に向けて
差別・分断支配を強める
失対事業打ち切り許すな
3・8国際婦人デーにあたって

「長征」第2号
同盟二回大会
政治報告特集
発売中！
同盟活動の政治・組織総括
二回大会の政治・組織正に関する決議／女性解放に関するテロ／ソ連論 中国問題／党派論戦
一〇〇〇円

社会主義労働運動の旗のもと 「管理春闘」つき破る

右翼的労働統一に反対し
階級的労働運動のうねりを！
第5回全国労働者討論集会



階級的前進を

① 資本攻勢と労働者階級の状態

七〇年代後半から末にかけて激しさを増し、今日にいたる資本攻勢は、今や荒々しい暴力性をもつてわが国労働者の全体に襲いかかっている。それは①賃金抑制、②合理化、労働時間延長、労働密度の高度化、労働保護法の形骸化、③失業者、半失業者、不安定雇用の出出、企業系列の強化、企業規模・職種・階層分断、さまざまな差別による労働市場の資本家階級による掌握の強化、④労働貴族、日和見主義、改良主義労働運動の保護育成と、戦間的労働運動の弾圧、⑤消費過程での収奪などである。

② 81春闘の政治的特徴

こうした資本家階級と労働貴族たちの攻勢は、個々の資本家の致富的欲望をみたすことだけではない。それは資本家階級の代表たる独占資本、すなわち日本帝国主义をして新たな商品・原料市場、資本投下先のための争奪戦を強め、戦争準備をもつて資本主義の危機を延命させることにある。こうして、彼ら資本家階級は支配階級としての位置とその社会を防衛していることとするのである。しかしそれは、帝国主义本国の労働者階級に決して「生活の安定」をもたらすものではなく、ますます賃金奴隷を強い、軍事的苦役を強いていくものでしかない。

③ 共産主義者の果すべき任務

ではわれわれは、こうした闘いを闘いぬく力をどこに見いだすべきか。官民を貫いた組合員大衆の広範な不満であり、また労働者下層の力をもいっ切りに引きだすことである。ここに、労働者階級が差別・分断支配をやぶり、階級的統一を闘いとり、戦争と反動攻勢に反対していく闘いといる。よってわが同盟の今春闘過程における闘いは次のようなものでなければならぬ。

第一に、反合・賃上げ闘争を労働者の実力で闘い、賃金抑制「管理春闘」に反対し、階級的実力闘争を復権すること。また闘いの中で賃金理論におけるブルジョア的・小ブルの賃金理論をバクローし、こうした賃金理論をかつぎまわらるる新修正主義と闘うこと。

第二に、81春闘のもつ政治的地平を徹底して明らかにする政治闘争を強めることである。とりわけ、帝国主义戦争準備、改

わが同盟の81春闘スローガン

* 81春闘を社会主義労働運動の旗を掲げて闘い抜け！ * 低額「要求」反対！ * ストなし春闘「反対」！ * 賃上げ、反合闘争をストライキで闘え！ * 労働者下層の決起を促し「管理春闘」を打ち砕け！ * 労働組合から労働貴族を追放せよ！ * 右翼的「労働統一」反対！ * 「統一労働組懇」反対！ * 労働者の階級的統一を！ * 三里塚労働者ジェット決戦勝利！ * 朝鮮南半部人民と連帯し、政治反動と闘い、日帝の侵略反革命、戦争準備と対決せよ！ * ポーランド人民の闘い断固支持！ * 職場・地域から反戦反安保の闘いをつくり出せ！ * 安保粉砕、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命の旗のもと、革命的な反戦闘争を構築せよ！ * 社共にかわる前衛党を創建せよ！

2/12 管制塔戦士への重刑攻撃
弾劾！
東京地裁刑事八部(裁判長花尻)は、戦士14名に10〜4年の重刑判決！

3/1 全国総決起集会へ！
ジェット燃料貨車輸送阻止、動労千葉スト支援、二期工事阻止、空港廃港
反対同盟主催、正午・成田市営駐車場

2.11 厚木P3C配備阻止！
大和公園に九千人
一月十一日、ブルジョア政府による官製国民運動が、紀元節復活をねらって全国をおおったこの日、労働者人民は各地で反

管理春闘」としての特徴のうえに、まさに帝国主义戦争準備という政治的特徴がつけ加えられている。だからわれわれには、この「管理春闘」を一步喰い破り、戦争準備と政治反動、差別と抑圧に抗し、社会主義をめざす闘いとして闘争することが要求されているといわねばならない。

3.8 国際婦人デーにあたって

全ての女性・女性労働者は「家庭基盤整備」粉砕へ

具体的には、一九七五年国際婦人年国内行動計画、七八年労働研究答申によって、八〇年代女性・女性労働者に対する施策の基本方向を打ち出し、今また「家庭基盤の充実」なる女性差別にみちみちた家庭政策を打ち出し、女性・女性労働者に対するきつりたる犠牲を強いている。

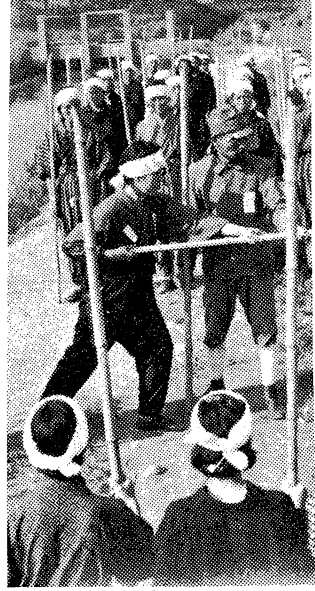
すでに七九年初頭、故大平総理は、「二世紀に向けて進むべき新しい途」として「環太平洋連帯研究グループ」・田園都市構想研究会を設立させ、八〇年代総合安保体制づくりの基礎作業に着手した。「家庭基盤の充実」もその一分野であり、八〇年五月には「家庭基盤充実のための提言」を提出し、八〇年代以降の家族のあり方の基本方向を明らかにした。

総合安保戦略の一環——家庭基盤の充実

自己責任に基づく「自立自助」にあり、地域社会における相互扶助でそれを補完し、国、自治体の社会保障、福祉的な措置は必要最低限とし、自助努力・相互扶助を「支援」するにとどめるといふ考えである。即ち、すでに資本主義社会において個別家族が「私的労務」して荷せらるる労働力の生産・再生産過程（家事・育児・病人・老人の世話等）を、さらに個別家族

女性差別の助長と国家体制強化を結ぶ「提言」

第二に労働力の再生産過程で個別家族の内部分割の比重が増大すれば、「家内奴隷」たる女性の両肩に一層負担が重くのしかかってくることは明白の理である。しかし「提言」は女性が今なお男性専制支配の下で、「家内奴隷」のくびきにつながれている現状を無視し、男女の役割別業に貫かれたシロモノなのであ



強盗競争準備・差別強化に抗す女性解放の隊列を、

日本の「家社会」

賛美の真の意図

「提言」が日本の美徳としてほめたたえ、家庭の思想的基盤として「家か社会」「イエ社会」として、家長長制家族制度の下で家庭と国家を天皇家を頭にいざくイエの概念でくくり、その延長線上に、大東亜共栄圏を描き上げて、日帝の侵略戦争

越谷市職労に刑事弾圧!

自治体合理化と労働者攻撃 激化する

労働者攻撃

新設を画策した。この一連の動きにみても、日帝の執着は並ならぬものである。この攻撃による女性差別の拡大、国民統合・管理強化の重大な要求実現運動に女性・女性労働者の闘いを流しこもうとしている。

融和主義・改良主義を批判し女性解放へ

これは、労働力の生産・再生産の場として社会的経済単位となつていく個別家族が、それゆえ支配秩序の要にも位置しており、ブルジョア階級にとってブルジョア階級の安定秩序は、自らの支配に欠かせない要素となつていく。とりわけ戦争と革命の時代にあつて、国家権

力がその凶暴な刃を外内に向けるとき、個別家庭まで貫く統合の進められつつあるブルジョア階級の再編強化をもつて「家内奴隷」攻撃、女性差別を利用し、拡大する国民統合攻撃を粉砕すべく前進しよう

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

また今回の集会においては全山、自治体の活動家の産別交流会が開催され、全通において臨時大会にむけて代表議員選挙の統一候補を立てることを、そして自治体活動家の交流会で情報交換が確認されるに至つた。

このようにして今、全国の戦闘的労働組合活動家の結合は、交流から共同運動形成へと進みはじめている。こうした前進は、今日の戦争と反動の深まりの中で、確実な労働者の結集と前進を、確かな手助けをもつて感じさせるものである。

それは本集の最後、韓国への武器輸出が暴露された堀田ハガネに対する抗議デモが闘い抜かれたことに示されるように、反戦反安保の闘いと労働運動の結びつきが結ばれた戦闘的労働運動の力強い胎動を示している。

2.14 労働千葉支援集会

「全ての労働者は全力で労働千葉を支援するぞ」

志気高く、いざ3・1ストへ

ジェット決戦勝利— 鹿港へ!



右翼的労働戦線に反対し階級的労働運動のうねりを、スローガンとして第五回全国討論集会が一月二日から一月一日にかけて大阪中之島公会堂において開催された。

本集会はこの間「労働情報」誌を中心として形成された戦闘的労働者の全国的交流を基礎とし、この八〇年代を開く戦闘的労働組合運動の進撃方向とその相互の結合の内容を定めんとし準備されたものである。

すでに労働戦線の右翼再編は八三年民間先行、八五年「全国的統一」としてタイム・スケジュールが示されるまで進行し、今八一年春闘においては四団体共同を優先させることにより「全国的統一」要求への押こみが行

「共同行動連絡機関の創設」全体で確認

しかし今日、全国で闘う労働者にとつて緊切の課題として問われているのは、こうした右翼的「労働戦線」や統一労働組合に対する批判を相互に確認しあうことにとどまらず、戦闘的労働運動それ自身の立場と路線を組織建設展望と結びつけて明らかにすることにある。

すでにこうした問題をめぐる

1.31~2.1 第五回全国労働者討論集会

右翼統一に抗す確かな手応え

「右翼的労働戦線」に反対し階級的労働運動のうねりを、スローガンとして第五回全国討論集会が一月二日から一月一日にかけて大阪中之島公会堂において開催された。

本集会はこの間「労働情報」誌を中心として形成された戦闘的労働者の全国的交流を基礎とし、この八〇年代を開く戦闘的労働組合運動の進撃方向とその相互の結合の内容を定めんとし準備されたものである。

すでに労働戦線の右翼再編は八三年民間先行、八五年「全国的統一」としてタイム・スケジュールが示されるまで進行し、今八一年春闘においては四団体共同を優先させることにより「全国的統一」要求への押こみが行

また今回の集会においては全山、自治体の活動家の産別交流会が開催され、全通において臨時大会にむけて代表議員選挙の統一候補を立てることを、そして自治体活動家の交流会で情報交換が確認されるに至つた。

このようにして今、全国の戦闘的労働組合活動家の結合は、交流から共同運動形成へと進みはじめている。こうした前進は、今日の戦争と反動の深まりの中で、確実な労働者の結集と前進を、確かな手助けをもつて感じさせるものである。

それは本集の最後、韓国への武器輸出が暴露された堀田ハガネに対する抗議デモが闘い抜かれたことに示されるように、反戦反安保の闘いと労働運動の結びつきが結ばれた戦闘的労働運動の力強い胎動を示している。

こうした闘いの前進に対してわが同盟は、一日も早く社共にかわる前衛党の創建をもつて応えさせねばならないだろう(M)。

合理化・弾圧に無力ならず社共指導部

それは、昨年末の沖繩市職労での委員長以下五名の解雇と青年、婦人部部長の六カ月の停職処分、そしてまた都職労における鈴木反動部政の定数削減の合理化攻撃が進められていることにみられるように、一連の自治体労働者に対する合理化攻撃の環であり、自治労働運動の解体を狙うものに他なら

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

激化する

自治体合理化と労働者攻撃

自治体合理化と労働者攻撃の激化は、決つて偶発的、一時的に重つたものではなく、「行政改革」の名のもとに自治体労働者の一層の合理化と労働強化を強要し、更に国家の忠実な下僕へと仕立て上げ、帝国主義戦争にむけた国家総動員体制の尖兵たらしめんとする。しかもこのことは、進行する労働戦線の右翼的再編とも無縁ではない。

寄稿

左翼の政治的全国結集を進め 主体を確立し攻勢に転じよう

労働運動活動家 菊永 望 (在阪神)

「右翼的労働統一」は今や右派の掲げる実現目標にとどまらず現実の運動の中にその実質的実態化を見るに至っている。こうした中で統一労働組合もその活動を一段と活性化させ、あたかも社民系「労働統一」と日共統一労働組合の対立が今日の労働組合運動をめぐると再編劇の中心問題であるかの如くである。

しかし、それは事態の表層であって決して分化と再編の真の根拠性を反映するものではない。では今、先進的労働者はいかなる方向へ進むべきであるのか、右翼的「労働統一」反対、統一

教条主義と経験主義を克服して……

労働統一問題は、それが労働組合の日常活動を基礎にしてはいるけれども、必ずしも日常活動が直面している問題でもない、そこから見たら見えないという、こともまた事実である。それはまさに全国的な階級闘争のレベルの問題、職場活動、個別闘争をやっていたらそこから直面する問題ではない。

赤色労働組合主義批判について

一つは、これを赤色労働組合主義だと批判する意見である。そしてもう一つは、即時的な日常の職場活動、個別闘争の中からの意見で、こうした議論をあまり身近な、切実な問題として扱えず、問題意識として身につまさないところからの意見である。



81春闘を闘うために

まず一つめの、国際労働運動上の経験の一定の視点からの批判としてある赤色労働組合主義であるという意見についての考えを述べたい。この赤色労働組合主義とはそれ自体一つの歴史の産物であって、なぜ赤色労働組合主義が批判されたのか、何との関係でそれが批判されてきたのかをばつきり踏まえなければ、

労働統一問題として確認するならば当然そこでは、こうした立場を実践に移すことが、そしてそのための組織方針が提起されなければならないはずである。すでにそのための議論は先進的労働者の中で開始されている。こうした議論の中心となっているのが李労働運動、二十二号「われわれの組合」をめざせ、とする提言である。この寄稿は李労働運動の編集委員として活躍されている菊永 望氏のお話を編集部がまとめたものである。(見出しは全て編集部)

ばならないと思う。当時、ロシア革命をめぐって国際労働組合運動上に明確な二つの潮流が存在していた、ロシア革命の支持と防衛をはっきりと掲げた革命的労働組合を、他方の改良主義的労働組合と呼ぶと区別して赤色労働組合と呼んだ。では当時、こうした赤色労働組合の方針がまがっていたのかといえれば決してそうではないかと思ふ、ましてやロシア革命を防衛しない労働組合が正しかったというのではできない。

ではなぜ、この赤色労働組合が批判されるようになったのかといえれば、第二次大戦における反ファシズム統一戦線方針が出される中で、それと関係で資本主義国の労働者大衆を広く包み込むために、赤色労働組合では都合が悪くなった。つまりここでは、赤色労働組合という運動が狭いものとなっていったということがいえる。そして一九四五年、労働者の国際的団結、反ファシズム闘争、戦争反対を掲げて世界労働者が形成されるが、ここからアメリカ等が脱退して今日の国際自由労働の基礎をつくる。赤色労働組合主義批判が出てくるのはこのうした段階である。

J.C派との対決を!

今この政治や、経済を支配しているのはもちろん独占企業体であり資本家であるが、労働組合の労働運動がその圏外にある。この政治や、経済を支配しているのも独占企業体である。労働組合は、中小零細の労働運動がその圏外にある。

「身の回り主義」の傾向について

つまり、私が強調したいことは、こうした方針のそれぞれ、



去るも地獄残るも

ある。われわれは今、具体的な現実世界に対応する労働運動の方針形態と組織をつくり出している。ねばならないのであって、それはわれわれ自身と考えていかなければならないことであり、こうしたことに対してドグマチックに赤色労働組合主義だと批判して、すますことはまがいがいであると考えている。

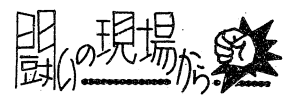
一つは、歴史的産物であり、その時々の世界政治の枠組みに規定されているわけで、赤色労働組合主義についてもそれが正当性をもちた時期をそれとして評価しなければならぬ。また逆は一貫してそれが正しい、また逆はまがいがであるというようない。だからそれ以外のことをいうのは困る……という意見であるが、これは、自分が歩き回って直接ふれる範囲でしか階級闘争を理解できない、いかなる身身の回り主義ともいえるべき傾向である。

手前味噌になるが、尼崎についても同じである。ここではJ.Cの支配が企業のみならず地域的にも貫徹している。その点では大阪とは対象的だが、尼崎では二二〇年間J.C支配と左の全面対決が闘いの原動力となっており、左の部分もそういうことで形成されてきている。尼崎地評というものは、かつては戦闘的で有名だったが尼崎争議の敗北以降、J.C派となった鉄道の支配が貫徹し、闘争が必ずといっていいほど圧殺される。こうした中で、やはり闘いがいかなる限り闘いにならないわけでもない。全国的に結合して闘いを通じてきたことの結論でもある。

労働統一の政治的本質

ドグマや経験主義ではどうしても、現在経験している労働再編の問題を、政治としてとらえることはできない。つまり、今日進行している事態の本質が理解できないということである。今日の労働統一の中心テーマは何かといえ、他でもない政治の問題である。同盟会長・宇佐美がすてはつきりとい

今年も春闘の季節がやってきました。八一年春闘は、闘う労働者にとり、大変厳しいものになりそうです。要求の抑えこみと右翼的「労働統一」の推進——これが既成労働組合の春闘方針の一切からです。とくに注目すべきは労働四団体こそ「未組織労働者の組織化」を活動方針として掲げている点です。



未組織の組織化を通じて 差別分断許さない労働運動を!

このことは、逆にいえば、闘う労働者、とりわけ、未組織の組織化「組合のない職場に組合をつくりだそう」と苦闘している労働者に、その組合をくりだすための活動の中味(何のために、どういう質の団結をつくりだすのか?)を鋭く問うかけます。私の働く職場(ある大手電機

にとどまりません。下請の中には断然と本工一臨工の差別と分断が在りますし、パートという雇形態は、多くの臨工労働者から労働者意識を奪い取る結果を生み出しています。(もちろん、本工には別の形で資本との運命共同体意識が注入されています。)こうしたなかで、労働者の団結をつくり出していくこととすれば、きわめて粘り強い、地道な努力を要します。しかし、それは決して不可能なことではありません。その重要な例の一つとして、私は全国一般神奈川地方連合サイバネット工業支部の労働者の闘いをあげたいと思ひます。

われわれの労働運動とは……

こうした闘いの心樞になるのが社会主義論だと思ふ。そして社会主義革命をめぐると労働組合の問題がある。第一次世界大戦から生まれてきた革命において労働組合は、二義的役割しか果たしていない、第二次大戦後の革命においても同様である。しかし私は先進資本主義国における労働組合は、二義的役割しか果たしていない、第二次大戦後の革命においては、むしろ、われわれは展望しなければならぬ。そこから三重塚農民や地域住民の闘いを労働組合の任務として掲げる組合運動が重要になってくる。今日の政治反動のなかで左の大連合の必要性が語られているが、そのためにこうした左翼の主体を確立し、その政治的結集をおし進めることが増々重要になっていくと考えるのである。

いまこそ 反帝・反社帝の革命的労働者党が もつめられている



ポーランド労働者の苦闘 とわれわれの道(下)

八〇年七月以降の労働者階級の闘争は、七〇年代の反乱と抵抗のなから、公認の労働組合評議会に代って「独立自治労組」を結成せしめた。この労組は全労働者の九〇％以上をまたたく間に組織し、いままた農民の七五％を占める自営農民を闘いに起ちあがらせている。これだけの労働者・農民を組織したということはポーランドの党・政府と社会に対する人民の不満・矛盾の激しさを示しているといえるだろう。

「政労合意」に示される 攻防の現局面の性格

五〇年代、六〇年代そして七〇年代を通じてポーランド労働者階級は始めて体制変革の統一司令部を結成することができた。たびかさなる闘争のなから結成された「独立自治労組」は、政治的役割は非常に大きなものである。この「連帯」が、労働者の経済的・社会的諸条件の改革にとどまらず、これを通じて労働者階級・人民に現在のポーランド社会の危機を打開する革命の展望と社会主義への道標を示し、組織的訓練をなすことが何よりも重要になってきているといえる。

KORに課せられた 革命的社会主義の道

この「社会自衛委員会」は、ソ連官僚独占ブルジョア階級やポーランド官僚ブルジョア階級が「反革命分子」と口をきわめて非難するクローン等によって構成されている。そして一九七九年に発表された「労働者の権利宣言」では、今日の段階でも充分発揮されている。しかし、クローン等は六五年段階で明確に宣言している。「わが国では……官僚は基本的に生産手段を排他的に支配している。官僚は労働者の労働力を購入する。官僚

資本家は いかに儲けたか

日本労働者階級は、今八〇春闘にむかってスタートした。われわれは、今春闘を闘うにあたって、経済闘争を断固としてその先頭で闘うと同時に、独占資本の階級支配の一つである合理化攻撃、労働者間の競争、差別と分断、支配との闘いをより強くおし進めていかなければならぬ。

日本独占資本の 収奪・支配・合理化

今回は、日本独占資本主義の産業再編、および七〇年代中期の合理化の実態を総括しつつ、独占資本家・ブルジョア階級がいかに七〇年代の産業合理化、搾取体制を展覧しているのか、換言すればどのように延命策を求めているのかを、実態的に見ていこう。

ソ連・東欧の労働者よ 反帝反社帝の隊列を!

いま、われわれはポーランド人民の決起に心から連帯を表明する。彼らの闘争を勝利させるのに必要とする国際的闘争を組織せねばならぬ。それは西側帝国主義のソ連への警告にたよることではない。まさにソ連の軍事介入を阻止し、真の革命の道は、ソ連労働者であり、東欧各国人民のそれである。われわれは、ポーランド人民への連帯行動とともにこのことを強く呼びかける。これこそが、ワルシャワ軍の介入を阻止し、ポーランド人民の解放とともに自己の解放への道・手段である。

配転・出向が退職をわらったものであったように、今日では、応援・海外派遣の名目さえ陰然と退職勧告がなされている。七〇年代中期における、このような中高年齢を中心とした大量削減は、同時に他の労働者に対する賃金抑制の相対効果をつくり出し「春闘六連敗」操作抑制一高率部門集中・低賃金強制を

生産性向上運動 とは

加速されて革命の要素が不可避に増大することを、全世界の労働者・被抑圧民族の前に示している。それは、何よりも国際プロレタリアートの自国の革命を堅持し、戦争の要素の増大に反対し、反ソ米反覇権の国際人民闘争を闘うこと、必ず勝利の道を開きつらることができるとを示したのである。

ポーランド労働者・人民の闘いの意義は次の二点に凝縮している。第一は、現在のソ米覇権争奪戦の激化のなかで、ソ連社会帝国主義の支配下から、ソ連東欧という一定の上業化をなした国から民族解放民主主義革命の炎が噴き出したことである。ポーランド人民の組織的闘争は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、とりわけフガニスタン人民の民族解放闘争と連動している。そして東欧諸国人民、ソ連人民に自国の支配階級を打倒する革命の道を示さずにはおかないことである。こうして、戦争の要素とともに、それに

日本農政の歴史

農地改革以降の農業政策と農民の状態

三里塚・農民

加瀬 勉

戦後農業と農民の没落と疲へいを見るに、六〇年代から始まる地域開発、工業による農地の収奪は、土地と水を奪い取る農業そのものの否定の段階である。しかし、ここから日本資本主義と農民の矛盾も、暴力的対立へととならざるをえなかった。第一部連載最終回の今回は、農地改革の行きつた農業政策と、大工業による土地略奪攻撃、それへの農民の反撃の諸相をさぐる。

(文中小見出しは編集部)



66年7月4日

(8) 農地改革下の農業の変貌

農地改革に基づく構造改革の展開はまた農産物輸入自由化の急速な展開の過程でもあった。六〇年には五・五億ドル、六五年には一四・七億ドル、七〇年には一七・七億ドルと四・七倍の増進とされた。

政治闘争に決起した農民の要求

勤評、警職法、三池闘争、安保反対、岸内閣打倒の六〇年安保闘争は連日十万余の人民が国会を包囲した。このように、水資源開発二法が成立し、国家権力が大・中・小河川の権限をにぎったのである。

編集後記

第一部連載を終えるにあたって

今回「日本農政の歴史」第一部を終えます。この論文を通じて戦後農政の推移と農民の生活・意識状態の変化がつかみとれたことは、われわれのみならず、読者にとっても大きな収穫であったらうと思えます。

目次

- (1) 日本の農地改革
- (2) 占領期の農政
- (3) 日本資本主義再編確立期の農政
- (4) MSA協定と日本の再軍備
- (5) 「安上農政の展開」と農地改革
- (6) 日本資本主義の高度成長と構造改革の展開
- (7) 農地改革下の農業の変貌
- (8) 農地改革下の農業の変貌

経営の自立的基盤が一層狭められ、五〇年代後半に四〇％をこえていた農産物の商品率は六〇年代後半には七十％をこえて、巨大商社と加工独占が流通から生産の過程まで農業と農民をさらっていた。



1960年段階における千葉県の地域別開発計画

茨木、宮崎、鹿児島につづく千葉この構造改善事業をこの地域農の甘藷芋の主産地であった。砂糖の自由化、マンスターチー(トウモロコシでん粉)の輸入は甘藷芋生産農家に決定的打撃をあたえていたからであった。

部落解放テーゼ作成に向けて

狭山再審棄却から一年、異議審判勝利事実調査を開始させる解放同盟の闘いは、労働者に自らの解放をめざす闘いと部落解放運動を正しく、強固に結びつけることを要求しつづけている。ふりあけた手のもつていきようがない憤り(二・七集会アピール)という石川氏の叫びを、われわれは受けとめ着実に前進し、応えねばならない。なによりも「一人の首切りも許さない」労働運動の確立と、一切の差別を許さない思想を結びつけ闘いぬいていかななくてはならない。勝利の日までがんばろう

『失業対策制度調査研』報告にこめられた政府・独占資本のもくろみ

八〇年十一月六日、労働大臣の私的諮問機関である「失業対策制度調査研究会(座長大河内一男)は、戦後三〇年の歴史をもつて現行失業対策の打ち切りを内容とする反動的な報告書を出した。

これに対して即日、総評、同盟、中労連、新産別は「労働四団体声明」を発表し「失望の意」を明らかにした。また部落解放同盟中央本部は、十二月十日「失業対策制度調査報告に対する緊急抗議声明」を発表し「わが同盟は、この研究報告の内容に断固抗議する」とともに、同報告をすた認めざるを得なかった。部落の深刻な労働実態の改善にむけ、関係労働組合と連帯して、労働者への闘いを一層強力に展開する」という態度を示した。(詳細は「解放新聞」一〇〇二号参照)

この「失対打ち切り宣言」が労働者階級と被差別部落大衆にかけられた重大な攻撃であることは明らかである。同報告は、まず現行失業対策が失対就労者の「高齢化」を主な原因として「その運営状況からみて、労働政策として事業を維持・運営できる限界にきている」とし、他方、「高齢者に関する雇用対策、就業対策も一層整備充実されつつあり、また社会保障の面についても……その改善が逐次整備充実されてきている」として、これらを理由に「失対事業について、基本的に終息を図るべき段階にきている」と結論づけている。具体的には「五年間程度の経過期間を設け、それ以後は「六五歳以上の者を失対事業の紹介対象者として取り扱わない」のみならず「六五歳以上の高齢者・病弱者については、できるだけ早期に失対事業からの自立、引退の促進を勧奨する特別援助措置を講ずる」ことが提言されている。

また同報告は、「雇用失業対策の今後のあり方」について一章をおこして言及し「雇用失業対策は、今後とも、民間企業における雇用の安定や雇用の促進のための施策の拡充発展及びその積極的活用を基本とすべきであり、失対事業のように失業者を吸収するために国や地方公共団体が事業を起こすという方式はとるべきではない」としている。そして、わずかに、しかも新たな様々な条件を付して「特定地域開発就労事業」の存続について「やむを得ない場合も考えられる」としている。そもそも、同報告が「失対打ち切り」の論議とする失対就労者の「高齢化」それ自体が、七一年「中高年齢者の雇用の促進に関する特別措置法」制定によって新規就労を停止したことの当然の結果であり、反動政策によってつくられた「高齢化」に他ならない。また高齢者に対する雇用・就業対策、社会保障制度の「充実」の中味たるやむを得ないかぎりである。



2・7再審棄却1周年糾弾 / 日比谷野音に1万を越す結果

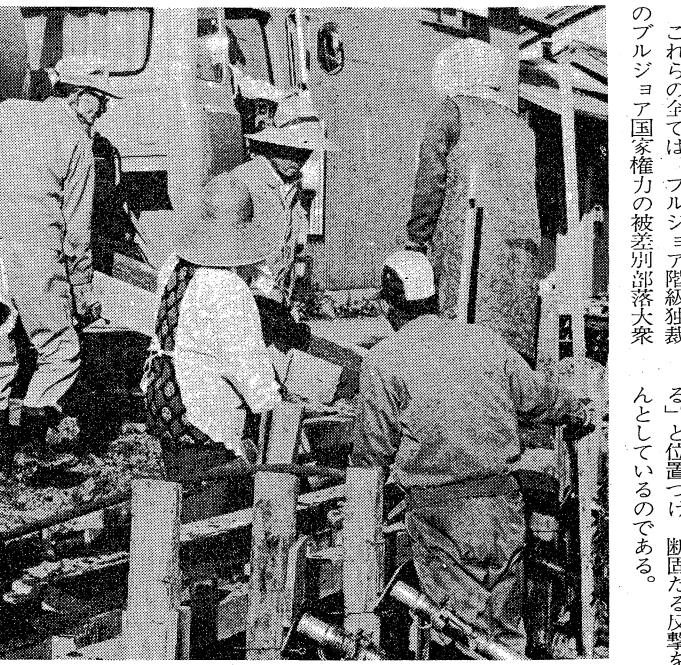
在日朝鮮人は適用されないという事実がある。

「これらの事情を総合的に判断した場合(同報告書)ウソとペテンにもとずかない限り、どのようにしても、失対事業については基本的に終息を図る」という認識にはなりようがないのである。まさに血も涙もないブルジョア御用学者の作文であるといわねばならない。

以上から、この失対打ち切り攻撃は直接的には失対労働者に対する切り捨て、解雇攻撃である。それにとまらず失業率(八〇年九月現在、実数では完全・半失業者の総計は一千万人をこえるといわれる)、パート、アルバイト、臨時、嘱託、口雇、家内工、季節工などからなる不安定雇用労働者(減量経営)雇用合理化とともに、常用労働者の削減にもない増大している。からなる産業予備軍の全体に対しては、公的失対事業を廃止し、雇用保障の底を抜くことによって、相対的過剰人口として労働市場の底辺に固定化するのを一層強めるものである。その結果、労働者階級の全体に対する資本の支配、賃労働の資本への従属を更に強め、増々あらゆる低賃金、労働条件の切り下げ、搾取、収奪の強化を導き、労働者階級を一層の貧困と零落の谷底へと不断に突き落とすものに他ならない。

同時に、この攻撃は差別分断のブルジョア階級に有利なものである。七五年労働調査によれば、九・八%とされている。これは全国(一・九五%)の約五倍である。しかも、九・八%は、実態とはかけ離れた数値である。七三年に「大阪府同和事業促進協議会」が府下の部落を対象に行った調査では、実に二五・九%という数値が報告されている。最近では、大阪で二八・五%、高知で二六・六%、長崎県で五四%という驚くべき失業率が報告されている。この傾向は長期不況のもとで一層深刻なものとなさざるをえない。

「報告」が切りすてた冷徹な現実
特措法以来十二年をた現在において「部落の生活、産業、労働、教育や人権」という分野にいたっては、いっそう事態は改善されていないどころか、ひきつづき不況下のインフレのもと、勤労市民、中小零細企業へのしわ寄せの中で、事態は悪化の様相を呈している。解放同盟第三五回大会議案



失対現場 — 『解放新聞』972号(80年6月2日)香川県 部落で⑤より

生活面ではどうか。二つだけの例をあげる。一つは平均死亡率で、解放同盟大阪府連(七七年)と三重県伊賀町(七六年)が調べた二つの調査があるが、一般に部落の平均寿命におよそ十四年の差があることが報告されている。これは生活全体をおおう部落差別(仕事、環境、医療など)の結果を示すものである。

二つめは生活保護受給率である。政府の「同和対策の現況」では、七三年と七五年を比較して調べた場合、生活保護受給率は全体として減っているのに、被差別部落の場合、逆に増えているという。一般地域に比べて被差別部落には六・七倍の生活保護受給率が存在している。さらにその内容は、受給期間も長期化し、単に老齢化というだけでなく、例えその人にみあう仕事についても生活保護を上回るだけの収入も見込めないという問題があるなど、部落差別と結びついた原因が存在しているという。

これら全て、ブルジョア階級独裁のブルジョア国家権力の被差別部落大衆に対する身分的緊縛と、その結果としての主要な生産関係からの排除、相対的過剰人口の停滞的形態への緊縛という部落差別が強制したものに他ならない。

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「反失業・仕事保障の実力闘争を組織し部落大衆との共同闘争築こう」とである。そのためには次の点をしっかりと見ぬき、確認してゆかねばならない。

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

差別・分断支配を強める 失対事業打ち切り許すな

具体的に見よう。雇用・就業の面で最近の定年延長が労働者全体の賃金、労働条件の切り下げとひきかえに行なわれていること、雇用が、賃金、一定年後の再就職までの賃金が低下すること、は歴然たる事実であること、しかもかつての労働市場が小さいことによつてむしろ不安定雇用の拡大が進んでいるのが実際である。他方、社会保障の面では、老人医療の有料化攻撃、年金支給開始年齢の引き上げ、各種保険料・掛金の引き上げ攻撃等が、受益者負担の名の下でかけられている。生活保護についても決して「充実」などという水準もなく、適用基準も厳しいこと、とりわけ年金については、失対就労者は、厚生年金から除外されて、国民年金による低額の給付しか受けられないこと、しかもこの国民年金は、失対就労者の少なからぬ数を占める

「反失業・仕事保障の実力闘争を組織し部落大衆との共同闘争築こう」とである。そのためには次の点をしっかりと見ぬき、確認してゆかねばならない。

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ

「左翼」融和主義
旧遊撃派は、部落民階級差別事件をきつかけとして、部落解放同盟の糾弾を受け、徹底した自己批判を行ない、自らの思想的組織的転換を行なってきた。それ